


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート	政策	11	施策	28
施策名			28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部	
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (循環型社会推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源循環の重要性や3R(発生抑制・再使用・再生利用)の意識が県民や事業者に浸透し、ごみをできるだけ出さない生活様式、環境に配慮した購買行動が定着している。 ○ 環境・エネルギーに配慮した製品設計(DfE)や製品の環境負荷の総合評価(LCA)に取り組む企業が増加している。 ○ 廃棄物等の再資源化が促進され、廃棄物の最終処分量が減少するとともに、排出事業者責任の意識が高まり、優良な処理業者による廃棄物処理が進んでいる。 ○ 廃棄物の不適正処理が着実に減少するとともに、廃棄物処理に対する住民理解が促進され、県内において必要な廃棄物処理施設が確保されている。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実する。 ◇ 日常生活や事業活動における廃棄物の発生抑制、再資源化等を促進する。 ◇ 製品の製造、流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進する。 ◇ リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤を充実するとともに、リサイクル関連新技術の開発・普及を促進する。 ◇ 廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化する。 ◇ 産業廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保に努める。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	595,496	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,066g/人・日 (平成19年度)	955g/人・日 (平成25年度)	1,025g/人・日 (平成25年度)	C 36.9%	930g/人・日 (平成27年度)
	2	一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (平成19年度)	28.9% (平成25年度)	25.0% (平成25年度)	B 86.5%	30.0% (平成27年度)
	3	産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (平成19年度)	11,396千トン (平成25年度)	11,168千トン (平成25年度)	A 102.0%	11,450千トン (平成27年度)
	4	産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (平成19年度)	30.5% (平成25年度)	44.0% (平成25年度)	A 144.3%	31.0% (平成27年度)

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の実績値は、4つの目標指標のうち一般廃棄物に係る指標（県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)及び一般廃棄物リサイクル率(%))は、震災の影響を大きく受け、目標値を達成していないが、産業廃棄物に係る指標（産業廃棄物排出量(千トン)及び産業廃棄物リサイクル率(%))については、計画期間の目標値を満足している。 ・震災前までは、1人1日当たりの一般廃棄物排出量は順調に減少(平成22年度は961g/人・日)してきたが、震災後の平成23年度には1,047g/人・日と増加し、平成25年度は1,025g/人・日と高止まりの傾向が続いている。 ・一般廃棄物のリサイクル率については、横ばいの状況が続いており、平成25年度は25%と前年比0.3ポイントの改善にとどまっている。 ・産業廃棄物排出量については、震災前に多く占めていたパルプ・紙業の汚泥排出量は、震災による操業停止やその後の生産活動の停滞により排出量(平成23年度は9,958千トン)が減少したものの、製造業の復旧や復旧復興工事等による建設業からの排出量は年々増加しており、全体として目標値を達成しているものの、目標値との差は、僅かとなっている。 ・産業廃棄物リサイクル率については、リサイクル率の高い復旧復興工事等による建設業からのがれき類の増加等があり、目標値を大きく上回った(平成22年度は30.9%、平成23年度は42.1%)。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年県民意識調査では、震災廃棄物の処理に対する調査が実施され、震災復興計画の分野1、「取組2」廃棄物の適正処理の調査結果を参照すると「高重視群」の割合は82.2%、「満足群」は61.3%となっている。併せて行った3Rに関するテーマ別項目の調査では、「買い物時に不要なレジ袋を断っている」とした割合が75%、「生ゴミを堆肥化している」とした割合が24%と廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、震災によるライフスタイルの変化等で、その行動は限定的になっていると考えられた。 ・平成26年県民意識調査では、平成25年度に災害廃棄物の処理が終了していたことから廃棄物に係る調査は行われなかったが、新環境基本計画の策定のために実施した「県民・事業者の環境に関する意識調査」において同種の調査項目があり、その結果では平成25年県民意識調査と同様な傾向が見られている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年は、平成23年3月に発生した東日本大震災による県民生活環境や産業構造の変化が続く中、特に震災による復興需要とともに、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う影響が大きくみられた。消費税率引き上げ後は耐久消費財を中心に個人消費の一部などに弱い動きがみられるものの、震災からの回復がゆるやかに続いている。 ・震災廃棄物の処理が終了し、今後の社会情勢の変化により廃棄物の種類や排出量の変動が続くことが予想される。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・環境産業コーディネーター派遣事業において、468社を訪問し、成果重視型のコーディネート業務に特化した結果、「登米地区の木質ペレット生産・販売に関する協業体制の構築プロジェクト」「コーヒー製造メーカーが排出する麻袋の再利用化プロジェクト」など多数の先駆的プロジェクトを展開することにより、産業廃棄物の発生抑制・再資源化を促進した。 ・その他、平成26年度に実施した事業の分析結果において、廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進は一定の成果があったと判断している。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興計画における復旧期を終え、再生期に入り、復旧した工場事業場の産業活動が活発化等してきたことにより、産業廃棄物の排出量の増加とともに種類や質の変化が懸念される。そのため、これまで以上に排出事業者への排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導等が必要になる。 ・廃棄物処理過程の透明性向上に向けたシステムを検討するなど、産業廃棄物の適正処理の推進に積極的に取り組む必要がある。 ・震災の影響により一般廃棄物の排出量の多い状況が続いていること、また、一部に廃棄物等の3Rに対する県民意識や取組の低下が見られていることから、今後の県民意識等の動向を見据え、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業活動の活発化に伴う新たな産業廃棄物の増加や質等の変化を把握し適切な処理を推進するため、廃棄物処理施設の立ち入り検査時に取り扱う廃棄物を把握するとともに適切な処理について、指導等を行う。 ・適切な廃棄物処理、さらには3Rの推進のため、環境産業コーディネーターの活用を推進し、排出される廃棄物の質的、量的な変化を注視し、その処理やリサイクル等のニーズの把握に努めるとともに、産業廃棄物処理業者や施設等のデータベース化を行い、リアルタイムでの所属間の情報共有化により監視指導の強化を図り、産業廃棄物処理の透明化を推進する。 ・3R啓発用パネルの展示、3R推進ラジオCMの作成・配布などの普及啓発事業を実施する。また、市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とした市町村3R連携事業などを推進する。 ・これらの課題を含めた循環型社会の形成を目的とした課題を解決するため、また、震災の影響により後退した3Rに対する県民行動を推進するため、平成27年度に終期を迎える現循環型社会形成推進計画の新計画を策定する。

評価対象年度 平成26年度

政策 11 施策 28

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	955	943	930	-	
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	1,066	1,025	-	-	-	
達成率		-	36.9%	-	-	-		

目標値の設定根拠
 ・平成18年3月に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標値930g/人・日を根拠とした。

実績値の分析
 ・東日本大震災以降、県民の生活様式に変化が生じており、災害廃棄物以外の廃棄物の排出量も大幅に増加したと思われる。
 ・平成25年度の実績値は、1,025g/人・日であり、震災の影響を大きく受け、高止まりしており、前年度よりも2g/人・日減少しており、やや改善が認められるがその傾向は全国平均と比べると鈍化している。
 (※1人1日当たりのごみの排出量は、外国人人口を含まない場合の数値である。)

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成25年度の全国平均値は、972g/人・日であり、平成25年度は前年度とほぼ同じである(平成24年度:979g/人・日)が、本県の状況は、震災の影響を受け全国平均を超えている。

年度	実績	目標	参考(全国)
H19	1,066	930	972
H25	1,025	930	972
H26	-	930	-
H27	-	930	-
H28	-	930	-

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	一般廃棄物リサイクル率 (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	28.9%	29.5%	30.0%	-	
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	24.0%	25.0%	-	-	-	
達成率		-	86.5%	-	-	-		

目標値の設定根拠
 ・平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値30%を根拠とした。

実績値の分析
 ・平成25年度は、25.0%で平成24年度に比べて0.3ポイント上昇した。廃棄物の排出量がやや減少し、民間事業者によるリサイクル量がやや増加したことから平成24年度に比べてリサイクル率はやや改善した。
 ※宮城県のリサイクル率は、民間事業者によるリサイクル量を含む。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成25年度の全国平均値は、20.6%であり、平成24年度よりも0.1ポイント上昇している。
 ※全国平均は、民間業者によるリサイクル量は含まない。

年度	実績	目標	参考(全国)
H19	24.0%	30%	20.6%
H25	25.0%	30%	20.6%
H26	-	30%	-
H27	-	30%	-
H28	-	30%	-

評価対象年度 平成26年度

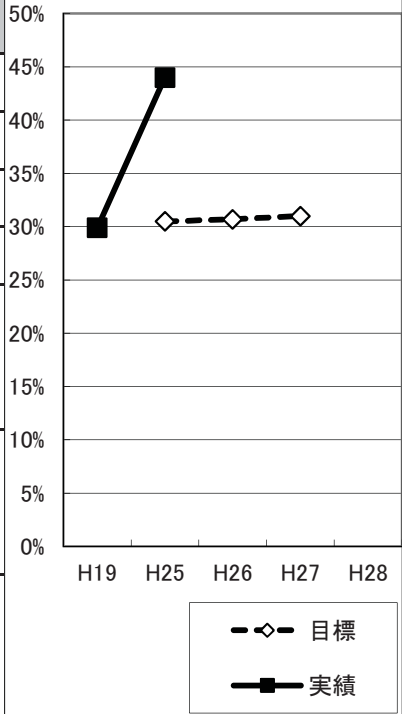
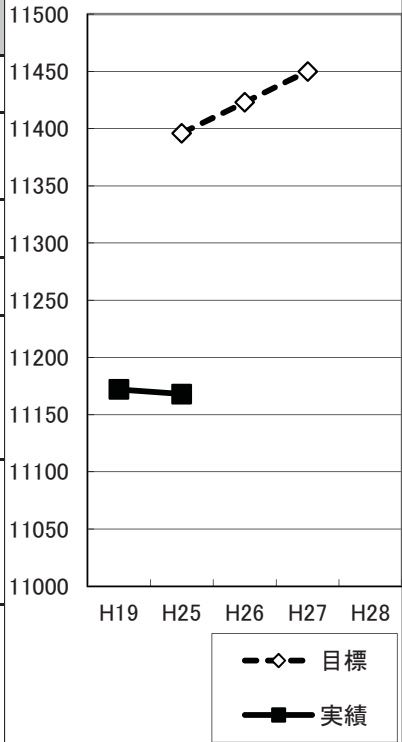
政策 11 施策 28

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	産業廃棄物排出量(千トン)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	11,396	11,423	11,450	-
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	11,172	11,168	-	-	-
		達成率	-	102.0%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値11,450千トン/年を根拠とした。						
実績値の分析	・平成25年度の宮城県の状況は、11,168千トンとなっており、目標値を満足している。 ・平成25年度は、復興事業によりがれきの排出量が増加したが、汚泥を多量に排出する事業者の生産量が震災前に比べて減少していることから排出量が減少した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年度の全国の状況は、379,137千トンとなっている。						

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	産業廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	30.5%	30.7%	31.0%	-
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	29.9%	44.0%	-	-	-
		達成率	-	144.3%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値31%を根拠とした。						
実績値の分析	・平成25年度の実績値は、44.0%である。 ・平成25年度は、復興事業の影響により比較的反サイクルされやすいがれきの発生量が増加していることやリサイクルに不向きな汚泥の排出量が減少していることからリサイクル率が向上している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年度の全国の状況は、54.7%であった。						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度決算見込額(千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	1	市町村等3R連携事業	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				市町村への助言や、情報共有・検討の場としてワークショップ、みやぎの3R連絡会議等を開催し、3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。				・「ごみの減量化」というテーマでワークショップを3回開催した。 ・市町村・一部事務組合職員及び保健所職員等約40人が参加し、「ごみ減量化」に係る課題の抽出を行った。			
	環境生活部 循環型社会推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
2	2	「みやぎの環境e-news」の発行	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内外の環境配慮の取組や、補助金を活用した事業者を紹介するメールマガジンを発行する。				・人気コーナー「おらほの3R」など排出事業者、中間処理事業に有益な情報を毎月1回発行した。			
	環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
3	3	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	80,351	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業者が行う原材料の投入抑制や産業廃棄物の発生抑制・再資源化等に係る設備・機器等の整備を支援する。				・3件が採択され、木工所から排出される木くずを活用した木質ペレットプロジェクトなど、産業廃棄物を活用した再生可能エネルギーの普及を含めた先導的な3R設備事業を推進した。			
	環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	成果があった	効率的	維持	80,351	-	-	-	
4	4	再生資源等有効活用推進事業	2,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の再使用及び再資源化、産業廃棄物に由来する再生資源の利活用を進め、産業廃棄物の発生抑制や最終処分量の軽減を図るため、リユースシステムの構築やリサイクル製品の事業化などに取り組む事業者に対して支援する。				・「産業廃棄物の新リサイクル技術に係る発生源の需要開拓、広告宣伝実施事業」「汚泥投入による食品廃棄物メタン発酵プラントへの影響に関する研究開発事業」の2件を採択し、産業廃棄物の3Rの高付加価値化に向けた取組を支援した。			
	環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,000	-	-	-	
5	5	3R新技術研究開発支援事業	22,332	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				技術的な課題により再資源化等が困難又は進んでいない廃棄物に関する再資源化等のための新技術について研究開発を推進する。				・「牛糞バイオマス熱利用・発電に向けた技術開発・調査事業」など2件の新規採択を行ったほか、継続案件5件の計7件を支援し、民間事業者のみでは技術的、財務的に困難な3R系の研究開発支援を実施した。			
	環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	成果があった	効率的	維持	22,332	-	-	-	

6	6	環境産業コーディネーター派遣事業	21,130	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				3R推進の仕組みづくりや再生可能エネルギーの普及を促進するため、環境産業コーディネーターを派遣し、地域や企業の各々の実態に応じた低炭素化を進める。				・成果重視型のコーディネート業務に特化した結果、「登米地区の木質ペレット生産・販売に関する協業体制の構築プロジェクト」「コーヒー製造メーカーが排出する麻袋の再利用化プロジェクト」など多数の先駆的プロジェクトを展開することができた。			
6	6	環境生活部 環境政策課	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	21,130	-	-	-
7	7	業種別エコフォーラムの展開	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内事業者における3Rへの取組を支援するため、業種ごとの3R推進組織(業種別エコフォーラム)構築等を支援する。				・「みやぎBDF連絡協議会」が実施した「BDF高品質化プロジェクト」など個別のエコフォーラムを伴走型で支援したほか、「食品加工事業者EF関連会議」の初会合を開催するなど、個別のエコフォーラムの枠を超えた有機的な展開を図ることができた。			
7	7	環境生活部 環境政策課	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	8	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	6,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の不適正処理防止の普及啓発や廃棄物処理の透明性を高めるための事業を実施する。				・産業廃棄物処理業者の処理実績報告の電子報告率⇒処理業者の61%(2,279件) 排出事業者講習会の実施(2回) 電子マニフェスト操作セミナーの実施(3回) 産業廃棄物処理業者講習会の実施(1回)			
8	8	環境生活部 循環型社会推進課	6,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	6,000	-	-	-
9	9	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	8,364	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の不法投棄等の早期把握、拡大防止のための監視強化や不法投棄防止に向けた広報活動を実施する。				・ラジオ広告、スカイパトロール、最終処分場等の航空撮影等を実施し、不法投棄の早期把握、防止に向けた啓発活動を行った。			
9	9	環境生活部 循環型社会推進課	8,364	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	8,364	-	-	-
決算(見込)額計			140,177								
決算(見込)額計(再掲分除き)			140,177								

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

取組に関する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	1	みやぎの漁場再生事業	455,319	県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去する。			・養殖漁場周辺など沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に流出したがれきの撤去作業を行った。 ・平成27年3月末現在で2,679㎡のがれきを回収・処理した。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	455,319	-	-	-
決算(見込)額計			455,319							
決算(見込)額計(再掲分除き)			455,319							

